

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1028
-----------	-----------	------

事務事業名	自立生活サポート事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121202
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	自立生活サポート事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市社会福祉協議会に業務委託          自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施          支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生活保護までは至らないものの、様々な事由により生活に困窮しているボーダーライン層に対し自立支援策を講じることにより将来的に生活保護へ至ることを防止する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		自立支援相談員(臨時) 1名	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)		2,010			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		2,010		
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数	職員(人)	0.04			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		292			
総費用 + (千円)		2,083			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ^ )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1023	(H.22)No.	1029
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自立生活サポート事業委託料		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120509
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	自立生活サポート事業委託料	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市社会福祉協議会に業務委託          自立支援相談員(社会福祉)を配置し相談業務を実施          支援が必要なものに対する自立支援プランの策定と継続的な支援を行なう</p>

めざす効果(事業目的)
<p>生活保護までは至らないものの、様々な事由により生活に困窮しているボーダーライン層に対し自立支援策を講じることにより将来的に生活保護へ至ることを防止する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	自立支援相談員(正職) 1名	自立支援相談員(正職) 1名 事務費	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	5,000	8,000	自立支援相談員1名 事務費	自立支援相談員1名 事務費	自立支援相談員1名 事務費
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	5,000	8,000	8,000	8,000	8,000
人工数	職員(人) 0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	292	292	292	292	292
総費用+(千円)	5,292	8,292	8,292	8,292	8,292

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
経済雇用状況の悪化により、離職に伴う相談や支援が必要な方が増加しており、第2のセフティーネットとして今後継続していく必要があり、生活保護にいたらないようにすることができれば大きな扶助費の削減にもつながる事業である。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 生活保護受給者を増やさないため継続が必要である。今後、生活支援室との連携を強化し、さらに事業効果を高める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1025	(H.22)No.	1030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小地域福祉活動活性化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121008
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	小地域福祉活動活性化事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>社会福祉協議会とともに、支援を必要とする人々に対し、地域内で見守り・声かけをはじめとする福祉活動を行う機運を高めたり、誰でもが集える拠り所づくりを行ったりするため、コミュニティ・ソーシャルワーカーを配置し、地域の活動支援を行う。</p> <p>国・県補助金を活用し、2ヵ年で取組む事業。モデル地区に川西・梅が丘地区を選定。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>地域にある福祉資源を活用し、支援を必要とする人への見守り活動や住民主体の拠点づくりなど地域福祉の推進への取り組みの活発化を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p>対象地区を4エリアに分け、拠り所作りに向けた会議。 専任担当者を配置し現場での相談援助を行う。 小地域ネットワーク活動の基盤整備(合意形成に向けた地区への説明会開催など)研修会など</p> <p>委託料 9,000千円</p>	平成20~21年度の2ヵ年のモデル事業として実施したため事業終了。	補助金・交付金	その他 ( )	
	<p>平成23年度(計画)</p> <p>平成24年度(計画)</p> <p>平成25年度(計画)</p>				
<b>事業費 (千円)</b>	<b>9,000</b>	<b>0</b>			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	4,950			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	4,050	0	0	0	0
人工数					
職員(人)	0.06				
臨時職員等(人)	0.00				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>438</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>9,438</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	福祉ボランティア登録数	-	3,400	-	-	3,200
	実績		2,566	2,851			
活動指標	目標	拠り所におけるサロン活動実施回数 (4地区)	-	-			
	実績		1	18			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	福祉活動のしくみや拠り所の構築により、地域が主体となって福祉活動に取り組む機運が高まり、事業の発展が期待できる。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
現在、高齢化率が比較的低い地域であっても、住宅団地においては、高齢化が一気に進むことが予測されることから、他地域での活動に習いつつ、地域ごとに福祉基盤を構築する事業が重要である。	地域課題を地域住民が考えるきっかけになった。 モデル地域の住民・活動者・各種団体・専門機関が一つの事業に取り組むことで、地域の福祉基盤の再確認ができた。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1027	(H.22)No.	1031
-----------	------	-----------	------

事務事業名	新現役世代ボランティア活動促進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121201
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	ふるさと雇用再生特別基金事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	新現役世代ボランティア活動促進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>社会福祉協議会に業務委託し、人づくり・・・会社人から地域社会人への移行をスムーズに行えるよう地域にある様々なボランティア活動への参加促進に向けた研修会開催や情報発信。団体育成・・・ボランティア活動を行う団体としての運営方法や事業への取り組み方への助言指導。ネットワークづくり・・・地域福祉活動団体等との協働の推進を図るためのネットワークづくり。を行ないます。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>新現役世代(会社を退職した団塊世代)のボランティア活動への参加を促進することで、地域福祉の推進及び本人の生きがいがづくり、健康づくりに資することができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	指導員(臨時)の配置 委託期間6ヶ月(10月~3月)	指導員(臨時)の配置	補助金・交付金	その他 ( )	
事業費 (千円)	900	2,010	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の			指導員(臨時)の配置	指導員(臨時)の配置	指導員(臨時)の配置
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	900	2,010			
地方債					
その他( )					
一般財源				2,010	2,010
人工数					
職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	292	292	292	292	292
総費用 + (千円)	1,192	2,302	2,302	2,302	2,302

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	39.6	-	-	30.0
	実績		28.3	26.2			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	3,200
	実績		2,566	2,851			
活動指標	目標	人	-	-	-	-	52
	実績		48	50			
考察及び今後の対応方針	社会福祉協議会がボランティア活動の普及啓発に取り組むことで、活動の活性化を図る。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化の急速な進展が予想される中、活動団体及びボランティアの役割とその重要性はますます高まるため、ボランティア等の活動に対する適切な指導やコーディネート機能の充実が求められる。	ボランティアに対する支援体制の充実及び団体育成支援体制の強化。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		ふるさと雇用再生特別基金事業
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
高齢化が急速に進む中、本事業の必要性はますます高まっていく。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1032
-----------	-----------	------

事務事業名	生活・介護支援サポーター養成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121011
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	生活・介護支援サポーター養成事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築することを目的に、生活・介護支援サポーターを養成する事業を社会福祉協議会に委託して実施する。

めざす効果(事業目的)
地域で暮らす高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを構築する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域福祉活動を知るためのニーズ調査の実施。 生活・介護サポーター養成講座(計4回)の実施。 サポーター・利用者情報の登録システムの構築。  社会福祉協議会に委託実施 (委託料 3,600千円)		補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	3,600	0	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金	3,600			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
人工数	職員(人)	0.04			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	292	0	0	0	0
総費用 + (千円)	3,892	0	0	0	0

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	福祉ボランティア登録人数	人	- 2,566	-	-	3,200
活動指標	目標 実績	生活・介護支援サポーター養成研修受講者数	人	- 24	-	-	-
	目標 実績						
考察及び今後の対応方針	国庫補助を受けての単年度実施事業であったが、実施主体である社会福祉協議会が事業の趣旨から、継続実施を検討している。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
ますます高齢化が進むことが想定される中、地域において公的なサービスなどでは対応できない生活課題等を明らかにするとともに、その課題解決に向けての福祉基盤の構築が求められている。	福祉に関する知識習得のみならず、実践者の体験談や実践現場の見学などユニークな研修構成により、サポーターとしての活動につながる事業である。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	<input type="text"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1034
-----------	-----------	------

事務事業名	地域ささえあい事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121012
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>地域が主体となって、地域福祉の取り組みを積極的に行うしくみづくりとして、市内2地区をモデルゾーンとして設定し、以下の内容に取組む。</p> <p>個別支援ネットワークづくりを進めるため、まちの保健室職員のネットワーク能力の向上</p> <p>地域組織単位での生活支援を行う有償ボランティア組織の構築</p> <p>地域福祉計画に重点事業として位置づけている事業であり、厚労省のモデル事業として、国庫補助金を受けて取組む。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>誰もが住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域が主体となって、支援を要する人に対してもれなく見守り及び生活支援が行われるしくみづくりを行う。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		本モデル事業にかかる まちの保健室職員人件費(賃金・共済費) 6,987千円 委託料 ・モデルゾーンニーズ調査 2地区 計1,500千円 ・調査研究事業 800千円 等	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	0	10,281	10,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金	10,281	10,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	0	0	0	0	0
人工数	職員(人)	0.29	0.29		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	0	2,117	2,117	0	0
総費用 + (千円)	0	12,398	12,117	0	0

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	まちの保健室における相談件数(延べ値)	件	-	-	-	-
	実績			16,738	19,338		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域性の違う2地区のモデルゾーンにおける取り組みを21年度からの3ヵ年で集中的に行い、その後、他の地域にもこうした地域福祉推進の取り組みを広げていく。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国で行われた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」において議論された「新たな支え合い」を構築するため、地域と行政の協働により、新しい福祉の形について、ともの考え、ともに作り上げていく取り組みが重要である。	公的なサービスでは対応できない地域課題について、地域や行政がそれぞれの役割を發揮し、協働して取り組むことが重要。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%未満相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		平成21年度に実施した地域福祉ネットワーク形成研究事業を整理・統合したもの
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		平成21年度から3ヵ年の国庫補助事業であり、補助終了後の財源確保の方法についても、本事業の中で検討することとしている。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地域と行政が役割分担しながら、地域が主体となって行う取り組みを引き続き進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1026	(H.22)No.	1035
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域福祉ネットワーク形成研究事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施 策	1	健康福祉ネットワーク
	小 施 策	1	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121010
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	地域福祉ネットワーク形成研究事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>要援護者へのニーズ調査の実施、地域支援の啓発活動、地域支援ネットワーク形成の実践などに取組む。 国が行う「安心生活創造事業」のモデル市として国庫補助(10/10)を受けて実施。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>安心して暮らし続けることができるまちをつくるため、既存の福祉基盤を活用した、地域における支援ネットワークを構築する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	実態調査の実施、啓発活動、地域実践など  調査委託料(市民児協連) 1,080千円 パソコン等備品購入費 2,164千円 等		補助金・交付金		その他 ( )
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	4,493				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	4,493			
	県支出金				
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数					
職員(人)	0.24				
臨時職員等(人)	2.70				
人件費 (千円)	6,342				
総費用 + (千円)	10,835				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張市地域福祉計画の策定と推進		推進			
	実績			推進			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	3ヵ年の国庫補助事業としての取り組み初年度であり、モデルゾーンの設定などにかかる準備が主となる。事業を整理・統合し、新事業として22年度以降に実施する。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国で行われた「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」において議論された「新たな支え合い」を構築するため、地域と行政の協働により新しい福祉の形について、ともに考え、ともに作り上げていく取り組みが重要である。	公的なサービスでは対応できない地域課題について、地域や行政がそれぞれの役割を発揮し、協働して取り組むことが重要。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1024	(H.22)No.	1036
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域福祉推進事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	地域福祉推進事務費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>皇學館大学、社会福祉協議会、NPO、地域活動者等が参画し、地域福祉推進に関する調査研究を行う事業。</p> <p>事業の推進については、皇學館大学に委託。</p> <p>月1回の研究会を開催し、各地域・分野での活動状況を報告。また、地域福祉分野での新しい資金獲得の取り組みとして、「第4のポケット」の検討を行うため、勉強会を開催。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>地域福祉の推進状況等の調査研究を実践者を交えて行い、今後の施策展開や実践活動に生かしていく。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	地域福祉推進に関する調査研究事業委託		補助金・交付金		
	委託料 800千円		その他 ( )		
事業費 (千円)	800	0	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金	800			
	県支出金	0			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	0	0	0	0	0
人工数	職員(人)	0.07			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	511	0	0	0	0
総費用 + (千円)	1,311	0	0	0	0

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針	関係団体や地域活動者等の多くの参画があり、共同研究者として事業の実施にあたっていただいていた。皇學館大学の移転を機に事業を休止し、事業を整理・統合する。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
地域活動者が専門的知識を持つ方と交流し、広い視点で各種事業に当たっていただくことは重要であることから、継続的な実施が求められる。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

<b>(1) 協働の取組 ('新しい公')の推進)</b>		<b>備考欄</b>
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b>		
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b>		
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b>		
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text"/>	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</b> <input type="text"/>	
<b>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> <input type="text"/>	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1066	(H.22)No.	1070
-----------	------	-----------	------

事務事業名	医療体制推進事業費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室 / 地域医療室	高嶋正広 / 富岡恵子	63-7579 / 63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	2	救急医療体制の充実
重点施策コード 1-1.安心できる医療体制の整備(地域医療体制の整備)			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	250502
一般会計	(中事業名)	
款 衛生費	保健衛生総務費	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 保健衛生総務費	医療体制推進費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の一次救急医療を確保するため、医師会及び歯科医師会に対して、夜間・休日・年末年始の一次救急患者の受入れや応急診療所への医師派遣を委託</li> <li>・応急診療所で従事する医師を対象に小児救急医療医師研修事業を実施</li> <li>・市民が夜間・休日に適切な医療機関で受診を行えるよう救急医療情報システムの活用</li> <li>・かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師等を持つことの周知・啓発</li> <li>・伊賀地域の救急医療体制整備に向けた検討</li> <li>・名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院の二次救急輪番体制に関する当番表作成及び配布</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>夜間・休日の一次および二次救急患者の受入れ体制を確保するとともに、救急医療の適正受診を促進し、地域で安心できる医療体制の整備を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	
主な事業の実績・計画	年末年始在宅歯科応急診療委託 280,000円 一次救急医療体制事業委託 3,015,000円 救急医療情報システム運営事業 412,772円 救急輪番制当番表印刷及び配布 288,042円 伊賀地域医療体制整備計画検討委員会(年4回開催) 3,445,000円	年末年始在宅歯科応急診療委託 280,000円 一次救急医療体制事業委託 3,015,000円 救急医療情報システム運営事業 825,000円 救急輪番制当番表印刷及び配布 305,000円 伊賀地域医療体制整備計画検討委員会(年5回開催予定) 1,507,000円	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			平成22年度と同様に実施予定		
事業費(千円)	7,441	5,932	5,932	5,932	5,932
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,273	596	596	596
	地方債				
	その他(諸収入)	1,555	753	753	753
一般財源	4,613	4,583	4,583	4,583	4,583
人工数	職員(人)	0.20	0.75	0.75	0.75
	臨時職員等(人)				
人件費(千円)	1,460	5,475	5,475	5,475	5,475
総費用+(千円)	8,901	11,407	11,407	11,407	11,407

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	31.0
	実績		29.4	32.4			
成果指標	目標	%	-	-	-	-	80.0
	実績		77.4	78.7			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	救急患者の受入れ体制を確保するとともに、救急医療の適正受診を促進することにより、地域で安心できる医療体制の整備に努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
伊賀地域の限りある医療資源を有効に活用するため、公立2病院のあり方の検討や救急医療の適正受診など、地域で安心できる医療体制の整備が求められる。	市内もしくは伊賀地域において、救急患者を受入れられる体制を確保すること等

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
救急患者の受入れ体制を確保するとともに、救急医療の適正受診を促進することにより、地域で安心できる医療体制の整備に努める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3012	(H.22)No.	3011
-----------	------	-----------	------

事務事業名	遺族連合会補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	1	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120503
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	遺族連合会補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
遺族連合会の運営費の一部を補助する ・総会等会議の実施 ・研修会への参加 ・戦没者追悼式等国、県行事への参加など

めざす効果(事業目的)
会員相互の福祉の推進と世界の恒久平和を願う

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)	運営費補助(定額)
<b>事業費 (千円)</b>	<b>191</b>	<b>191</b>	<b>191</b>	<b>191</b>	<b>191</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	191	191	191	191	191
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>483</b>	<b>483</b>	<b>483</b>	<b>483</b>	<b>483</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化が年々進んでいるが、当面は継続していく必要がある。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
会員相互の福祉の推進と世界の恒久平和を願うために、当面継続します。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3012
-----------	-----------	------

事務事業名	交通施設バリアフリー化設備整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	4	人にやさしいまちづくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	交通施設バリアフリー化設備整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	交通施設バリアフリー化設備整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度～21年度事業 桔梗が丘駅バリアフリー化事業 構外エレベーター2基、構内エレベーター2基 車椅子トイレ多機能化、誘導チャイム等  負担割合・・・国1/3、事業者1/3、県1/6、市1/6	

めざす効果(事業目的)
高齢者や障害者が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道を利用することが可能となることで、自立と社会参加を図ることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<H20繰越分> 構外エレベーター2基設置 84,536千円 × 1/6	<H22年度への繰越明許費 24,000千円> 構内エレベーター2基、車椅子トイレ多機能化、誘導チャイム等設置 138,506千円 × 1/6	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	(14,089)				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	(14,089)			
	県支出金				
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数	職員(人)	0.04			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	(292)				
総費用 + (千円)	(14,381)				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	生きがいを感じながら安心して暮らしている 高齢者の割合	%	-	-	-	-	78.0
	実績			77.6	78.4			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3018	(H.22)No.	3013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会福祉協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122001
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉協議会運営補助事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
社会福祉法人 名張市社会福祉協議会に対する運営補助金

めざす効果(事業目的)
名張市社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進することができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助	社会福祉協議会に対する人件費補助
<b>事業費 (千円)</b>	<b>28,900</b>	<b>39,092</b>	<b>34,000</b>	<b>34,000</b>	<b>34,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	28,900	39,092	34,000	34,000	34,000
人工数					
職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>29,192</b>	<b>39,384</b>	<b>34,292</b>	<b>34,292</b>	<b>34,292</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			28.3	26.4		
成果指標	目標	ボランティア登録人数	人	-	-	-	-
	実績			2,566	2,851		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	社会福祉協議会がボランティア活動の普及啓発に取り組むことで、活動の活性化を図る。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢化の急速な進展が予想される中、地域福祉の推進における社会福祉協議会の役割がますます重要になる。	社会福祉協議会から運営補助金の増額(組織の充実)の要望がある。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		社会福祉協議会と市との連携を強化し、地域福祉の効果的な推進を図る。

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
社会福祉協議会が地域福祉の増進を図る団体として、地域福祉の向上に寄与するため独立・専門性を発揮し、種々の事業を推進するためには必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3013	(H.22)No.	3014
-----------	------	-----------	------

事務事業名	春季慰霊祭事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120504
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	春季慰霊祭事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助 補助金支出先・・・社会福祉法人名張市社会福祉協議会

めざす効果(事業目的)
戦没者の慰霊と平和への祈願を行う

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	事業費補助	事業費補助	事業費補助	事業費補助	事業費補助
	360円×柱数 事務費	360円×柱数 事務費	360円×柱数 事務費	360円×柱数 事務費	360円×柱数 事務費
<b>事業費 (千円)</b>	<b>438</b>	<b>438</b>	<b>438</b>	<b>438</b>	<b>438</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	438	438	438	438
人 工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>730</b>	<b>730</b>	<b>730</b>	<b>730</b>	<b>730</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
目標	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化が年々進んでいるが、当面は継続していく必要がある。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( ) ( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ) ( ^ )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( ) ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( ) (理由 (2) ^)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 戦没者の慰霊と平和を願うために、当面継続する必要があります。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3019	(H.22)No.	3016
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域福祉増進事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122002
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉協議会運営補助事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	地域福祉増進事業補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
社会福祉協議会に対して、人件費補助及び地域福祉権利擁護事業・地域福祉ネットワーク事業などの活動に対する補助を行なう。

めざす効果(事業目的)
各地区社会福祉協議会事業等の活動への支援を行うことにより、地域福祉活動の充実と交流活動の活性化を図ることを目的とします。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	名張市社会福祉協議会への事業補助	名張市社会福祉協議会への事業補助	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	21,943	48,506	46,815	46,815	46,815
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	21,943	48,506	46,815	46,815	46,815
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	292	292	292	292	292
総費用 + (千円)	22,235	48,798	47,107	47,107	47,107

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			52.7	57.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
超高齢社会を向かえる中、地域福祉のネットワークや地域福祉教育の推進、ボランティアセンター事業、見守り支援事業など今後ますます地域とのかかわりが重要となり、社協の役割が求められてくる。	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後も、名張市社会福祉協議会と連携、協力して地域福祉を推進していく必要があるため。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3015	(H.22)No.	3017
-----------	------	-----------	------

事務事業名	夢づくり広場整備交付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121003
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	夢づくり広場整備交付金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
健康づくりや地域福祉活動の拠点となる「夢づくり広場」として活用しようとする空き家、空き店舗、集会所などの、改築・改修費用、施設整備、備品購入などの費用を交付する。

めざす効果(事業目的)
近隣住区における地域住民の活動拠点である「夢づくり広場」の整備を促進することにより、福祉のまちの人づくり、地域づくりという視点で、地域福祉の推進を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 夢づくり広場整備予定箇所 20箇所		補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	13,174				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	10,492			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2,682				
人工 数	職員(人)	0.23			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,679				
総費用 + (千円)	14,853				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張市地域福祉活動計画の策定と推進		推進			
	実績			推進			
活動指標	目標	夢づくり広場設置数(延べ)	箇所	100			
	実績			111	131		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各種の団体などが主体となって、目標値を大きく上回る活動拠点の整備が行われた。拠点において、活動参加者及び活動の担い手が増え、福祉活動への市民参画が得られた。また、夢づくり広場を活用した今後の事業展開により、さらに発展的な事業になることが期待できる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
拠点の整備事業としては終了したものの、地域における拠点を活用したソフト事業の展開が期待される。	交付金による整備数だけの成果ではなく、拠点における活動の推進についても、行政の協力が必要。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3017	(H.22)No.	3018
-----------	------	-----------	------

事務事業名	要援護者等日常生活支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121007
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	要援護者等日常生活支援事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
障害者や高齢者等の要援護者の日常生活上の課題であるごみ出し等の生活支援の実施、支援者による安否確認などを行う活動に対して、補助金を交付する。

めざす効果(事業目的)
障害者や高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう、有償ボランティア等の支援を行う。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]  要援護者日常生活支援事業として、以下のとおり3地区に対して補助金を交付 (160円×43世帯+80円×371世帯)×8月=292,480円 (160円×36世帯+80円×184世帯)×9月=184,320円  合計476,800円	[事業内容(事業量)・事業費]  活動内容の違いによって、以下の2事業に分けて補助を行う。 要援護者日常生活支援事業補助 3地区 計780千円  要援護者日中活動活性化事業補助 2地区 計2,000千円	補助金・交付金		
事業費 (千円)	477	2,780	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
の財源内訳			要援護者日常生活支援事業補助	要援護者日常生活支援事業補助	要援護者日常生活支援事業補助
国庫支出金	477	390	要援護者日中活動活性化事業補助	要援護者日中活動活性化事業補助	要援護者日中活動活性化事業補助
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)		800			
一般財源		1,590	2,780	2,780	2,780
人工数					
職員(人)	0.12	0.14	0.14	0.14	0.14
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	876	1,022	1,022	1,022	1,022
総費用 + (千円)	1,353	3,802	3,802	3,802	3,802

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標		%					
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針	障害者や高齢者等の日常生活をサポートする事業であり、事業の趣旨や補助するしきみは維持しながらも、他の事業と整理・統合を検討する必要がある。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
高齢者や障害者など地域の要介護者をサポートするためには、あらゆる生活課題を支援するしきみが必要とされている。	地域と行政がともに役割を分担しながら、公的サービスでは対応できない生活課題を解決できる仕組みを検討するべき。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)

<b>協働等は実践していますか</b> 実践している( へ)	<b>協働等の主な相手先について</b> 地域づくり組織等( へ)
<b>協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)</b> 補助・助成( へ)	<b>協働等の今後の取組について</b> 継続実施

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 総合的な地域支援のしきみは維持しつつ、他の事業と整理・統合するなどの検討が必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	3038
-----------	-----------	------

事務事業名		開業医救急車受入支援補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 年度	名張市開業医療機関救急搬送患者受入支援補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	2	救急医療体制の充実
重点施策コード		1-1.安心できる医療体制の整備(地域医療体制の整備)	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	250506
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	保健衛生総務費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	保健衛生総務費	開業医救急車受入支援補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>本市の危機的な救急医療に対応するため、名賀医師会に所属する開業医療機関に対して、名張市消防本部の救急車で搬送される患者(以下「救急搬送患者」という。)の受入れについて協力をお願いするとともに、その受入れに対する支援を行うことにより、救急医療体制の補完および充実に図る。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>開業医療機関における救急搬送患者の受入れ体制を充実させることにより、安定的な救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度新規事業	受入れ1件あたりの補助金額 1. 10,000円 (1)午後5時から翌日の午前8時45分まで (2)休日の午前8時45分から午後5時まで  2. 5,000円 上記以外のとき  予算積算根拠 1. 上記1の時間帯 200件 × 10,000円 = 2,000千円 2. 上記2の時間帯 200件 × 5,000円 = 1,000千円	補助金・交付金		
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">平成22年度と同様に実施予定</div>	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)		3,000	3,000	3,000	3,000
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源		3,000	3,000	3,000	3,000
人工数		0.10	0.10	0.10	0.10
職員(人)					
臨時職員等(人)					
人件費(千円)		730	730	730	730
総費用+(千円)		3,730	3,730	3,730	3,730

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	31.0
	実績		29.4				
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		372	334			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	今後の事業実績等を踏まえ、安心な救急医療体制の整備に努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
救急医療については、公立2病院のあり方や開業医療機関との連携強化など、地域で安心できる医療体制の整備が求められる。	市内もしくは伊賀地域において、救急患者を受入れられる体制を確保すること等

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( ) ( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ) ( ^ )	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( ) ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( ) (理由 (2) ^)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後の事業実績等を踏まえ、安心な救急医療体制の整備に努める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3040	(H.22)No.	3039
-----------	------	-----------	------

事務事業名	病院群輪番制病院運営事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度	病院群輪番制病院運営事業に関する協定書 等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	2	救急医療体制の充実
重点施策コード	1-1.安心できる医療体制の整備(地域医療体制の整備)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	250505
一般会計	(中事業名)	
款	衛生費	保健衛生総務費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	保健衛生総務費	病院群輪番制病院運営事業補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>伊賀地域の二次救急医療に対応するため、名張市立病院・上野総合市民病院・岡波総合病院が救急輪番体制を整備するにあたり、必要な運営経費の補助を行う。加えて、岡波総合病院に対しては、民間病院救急医療体制整備にかかる補助を行う。</p> <p>なお、名張市立病院については、別途「病院事業会計繰出金」より支出するため、本補助金の交付対象は上野総合市民病院と岡波総合病院とし、当市で補助した経費は人口割合に応じて、伊賀市においても負担を行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>伊賀地域内において、二次救急患者の受入れ体制を確保することにより、地域で安心できる医療体制の整備を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
主な事業の実績・計画	病院群輪番制病院運営事業 ・岡波総合病院 126日 ・上野総合市民病院 146日 ・合計 63,000円×272日=17,136千円	病院群輪番制病院運営事業 ・岡波総合病院 127日 ・上野総合市民病院 143日 ・合計 63,000円×270日=17,010千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	民間病院救急医療体制整備事業 ・岡波総合病院 189,000円×126日=23,814千円	民間病院救急医療体制整備事業 ・岡波総合病院 189,000円×127日=24,003千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	40,950	41,013	平成23年度より、補助金交付事務局が伊賀市に変更となるため、本市においては負担金として継続する。		
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	22,475	22,472			
一般財源	18,475	18,541			
人工数					
職員(人)	0.20	0.10			
臨時職員等(人)					
人件費(千円)	1,460	730			
総費用+(千円)	42,410	41,743			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	31.0
	実績		29.4	32.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	医師不足により、当面は救急輪番体制を継続せざるを得ないが、名張市と伊賀市においては、公立2病院の機能分担や経営統合などの検討を進めているところであり、地域で安心できる医療体制の整備に努める。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
救急医療については、公立2病院のあり方や開業医療機関との連携強化など、地域で安心できる医療体制の整備が求められる。	伊賀地域医療体制整備計画検討委員会において、伊賀地域の救急医療体制の確保のため、公立2病院の機能分担、経営統合、さらには拠点病院の整備が確認された。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
医師不足により、当面は救急輪番体制を継続せざるを得ないが、公立2病院の機能分担や経営統合などの検討を進め、地域で安心できる医療体制の整備に努める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4002
-----------	-----------	------

事務事業名	総合福祉センターふれあい公共下水道接続事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	1	良好な地域環境づくり
	施策	1	環境保全
	小施策	2	地域環境の保全
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120901
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	総合福祉センターふれあい公共下水道接続事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	総合福祉センターふれあい公共下水道接続事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
公共下水道の管路整備に合わせて、総合福祉センターふれあいの下水処理を個別合併浄化槽から公共下水道接続に切り替える。

めざす効果(事業目的)
高度な下水処理により、河川水質の向上と自然環境の維持を図ることができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		既設合併浄化槽撤去 一式 公共下水道接続工事 一式	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		9,994			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		5,700		
	その他( )				
人工数		0.03			
人件費 (千円)		219			
総費用 + (千円)		10,213			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4002	(H.22)No.	4003
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域福祉活動拠点施設整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	121101
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	地域福祉活動拠点施設整備事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	地域福祉活動拠点施設整備事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>地域福祉活動拠点の整備にかかる設計業務委託・工事請負費及び委託事業等。          工事及び拠点整備にかかる備品購入等の委託事業については、国の交付金を受けて実施する。          なお、拠点の設置者は市とし、すずらん台町づくり協議会に無償貸与する。建物の運営・管理を協議会が行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>地域における支えあいのしくみづくりに積極的に取り組む地域を支援する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
主な事業の実績・計画	施設整備にかかる以下の費用。 設計業務委託(2,000千円) 工事請負費(26,317千円) 初期整備委託料(3,000千円) 手数料(26千円)				
<b>事業費 (千円)</b>	<b>31,343</b>	<b>0</b>			
の 財 源 内 訳	国庫支出金	29,006			
	県支出金	0			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2,337	0	0	0	0
人工数	職員(人)	0.32			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>2,336</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>33,679</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針	拠点整備事業であるが、今後については、地域が主体となり、拠点を生かしたソフト事業の展開を行うことで地域福祉の推進が図られることが期待できる。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
拠点を生かした地域における、世代間交流・地域間交流などの取り組みは先進的なものであり、市内のモデル事業となりうる。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5005
-----------	-----------	------

事務事業名	総合福祉センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	122501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	総合福祉センター費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	総合福祉センター費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
指定管理者・・・社会福祉法人 名張市社会福祉協議会	
内容 貸館業務、施設・備品及び駐車場の維持管理業務	

めざす効果(事業目的)
施設に入居する名張市社会福祉協議会が指定管理することで、円滑に維持管理や貸館等を行うことができる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	指定管理委託	指定管理委託	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			指定管理委託	指定管理委託	指定管理委託
<b>事業費 (千円)</b>	<b>40,500</b>	<b>42,000</b>	<b>40,500</b>	<b>40,500</b>	<b>40,500</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	40,500	42,000	40,500	40,500	40,500
人工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>	<b>292</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>40,792</b>	<b>42,292</b>	<b>40,792</b>	<b>40,792</b>	<b>40,792</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
今後も、適切な指定管理により、効果・効率的な運営を図っていく必要がある。	市民や事業者からの施設設備の充実等の要望がある。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設に入居する名張市社会福祉協議会が指定管理することで、円滑に維持管理や貸館等を行うことができる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6051
-----------	-----------	------

事務事業名	社会福祉総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120501
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	社会福祉総務一般経費

## 3. 事務事業の概要

事業概要
社会福祉総務事務費 地域福祉計画策定・推進経費 総合福祉センターの営繕工事費 他

めざす効果(事業目的)
地域福祉の推進

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 地域福祉計画調査業務委託 地域福祉推進事務費 社会福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	[事業内容(事業量)・事業費] 地域福祉推進事務費 社会福祉総務事務費 総合福祉センター営繕工事	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
事業費 (千円)	4,484	3,564	2,272	2,272	2,272	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)		10			
一般財源	4,484	3,554	2,272	2,272	2,272	
人 工 数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	292	292	292	292	292	
総費用 + (千円)	4,776	3,856	2,564	2,564	2,564	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務の効率化に努めます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6052
-----------	-----------	------

事務事業名	社会福祉統計調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120506
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	社会福祉統計調査事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
厚生労働省が社会福祉統計調査として実施する各種の調査事務を行う。国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査など。

めざす効果(事業目的)
国民の保健、医療、福祉、年金、就業、所得等の状況把握などを行い、厚生労働行政の施策立案のための基礎資料を得る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
		国が定める調査事務の実施方法に基づき、調査員を選定し、対象地域における調査実施にかかる補助及び調査結果の審査を行う。	補助金・交付金		
		報償費 調査員手当 28,000円	その他 ( )		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	0	28	報償費	報償費	報償費
の財源内訳					
国庫支出金					
県支出金		28		28	28
地方債					
その他( )					
一般財源	0	0	0	0	0
人工数					
職員(人)		0.14	0.14	0.14	0.14
臨時職員等(人)		0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (千円)	0	1,192	1,192	1,192	1,192
総費用 + (千円)	0	1,220	1,220	1,220	1,220

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針		平成22年度は大規模調査年であるため、調査対象地区が多くなっている。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
国が行う統計調査のうち、基幹統計調査である国民生活基礎調査に関する事務は、統計法施行令(平成20年政令第334号)の中で、法定受託事務と位置づけられている。国勢調査区の中から層化無作為抽出により選定される地区数により事務量は変化する。	所得や貯蓄など非常に個人的な内容を調査するもので、調査に対する理解を得ることが難しく、調査員の選定が困難。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

<b>(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)</b>		<b>備考欄</b>
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
<b>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</b> 現在の手法が妥当である。		
<b>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</b> 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
<b>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</b> 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
<b>(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</b> 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	<b>特記事項</b>
<b>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</b>	
<b>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</b> 法に定められた調査事業であり、工夫・改善の余地も権限もない。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6053
-----------	-----------	------

事務事業名		民生委員・児童委員活動費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	健康福祉ネットワークの充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	121501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	民生委員・児童委員活動費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>民生委員児童委員活動委託料(委託先:名張市民生委員児童委員協議会連合会) 30,000円×180名=5,400,000円 委託事業:調査活動、保護指導活動、社会福祉施設との連携、社会福祉事務所等関係行政機関の業務に対する協力、生活指導等その他福祉に関すること 連合会事務局経費として、事務局員が参加する研修会にかかる旅費・負担金を計上 3年に1回の一斉改選の年であり、それにかかる退任・委嘱式経費を計上</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域に精通した民生児童委員に事業を委託することにより、連合会組織を強化し、社会福祉活動の充実を図ることを目的とする。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>組織活動委託料 30,000円×180名=5,400,000円</p> <p>事務局経費 ・旅費 22,260円 ・負担金 3,000円</p>	<p>組織活動委託料 30,000円×180名=5,400,000円</p> <p>事務局経費 ・旅費 50,000円 ・負担金 5,000円</p> <p>退任・委嘱式経費 ・消耗品費 333,000円 ・使用料 39,000円</p>	補助金・交付金	その他 ( )		
	<p>平成23年度(計画)</p> <p>組織活動委託料</p> <p>事務局経費</p>	<p>平成24年度(計画)</p> <p>組織活動委託料</p> <p>事務局経費</p>	<p>平成25年度(計画)</p> <p>組織活動委託料</p> <p>事務局経費</p> <p>退任・委嘱式経費</p>			
<b>事業費(千円)</b>	<b>5,426</b>	<b>5,827</b>	<b>5,426</b>	<b>5,426</b>	<b>5,827</b>	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	5,426	5,827	5,426	5,426	5,827	
人工数	職員(人)	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
<b>人件費(千円)</b>	<b>2,067</b>	<b>2,067</b>	<b>2,067</b>	<b>2,067</b>	<b>2,067</b>	
<b>総費用+(千円)</b>	<b>7,493</b>	<b>7,894</b>	<b>7,493</b>	<b>7,493</b>	<b>7,894</b>	

人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	保健福祉サービスにかかる市の情報提供や相談体制を評価している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			52.7	57.1		
活動指標	目標	民生委員児童委員の活動日数(180名・年間)	日				
	実績			29,716	28,949		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	地域における福祉課題が多様化・複雑化する中、地域福祉の推進役である民生委員児童委員の担う役割は非常に重要であり、広範にわたっている。民生委員児童委員の活動に必要な研修等を連合会が効率的・効果的に実施することにより、委員の資質向上と地域福祉の推進が図られる。						

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域福祉における重要な役割を担う民生委員児童委員の活動について、行政や社協、各種団体が理解し、その活動に十分な協力体制を築くことが重要である。	民生委員児童委員は、活動実費の弁償のみで、その他の報酬等はなく、実質ボランティアで活動いただいている。活動の大きさやその意義の大きさから、委員のなり手がなく、改選時の後任選出に地域の方が苦勞されている。

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ^ )	事務局担当として正職員を配置していることから、人件費について工夫が必要。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 )		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	すでに平成21年度より委託料の削減を行っている。(削減額1,080,000円)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載 )	地域福祉を推進することを目的とする社会福祉協議会との連携・協力が重要。	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
連合会への委託料は、効果的な活用が行われており、継続して実施されるべき。事業費には現れていない事務局人件費について、検討が必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6054
-----------	-----------	------

事務事業名	民生委員推薦会費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康福祉政策室	高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	120508
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	社会福祉総務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	民生委員推薦会費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
民生委員法第8条及び民生委員法施行令第1条から第7条の規定により実施する民生委員推薦会にかかる経費。

めざす効果(事業目的)
推薦会の審査を経て、民生委員として適任な方を県知事に推薦し、厚生労働大臣の委嘱を受ける。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画		推薦会開催にかかる委員報酬・事務費等。 委員報酬 12名 168千円 費用弁償 29千円 事務費 20千円	補助金・交付金	その他 ( )		
	事業費 (千円)	0	217	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		78			78
	地方債					
	その他( )					
一般財源	0	139	0	0	139	
人工数	職員(人)		0.14			0.14
	臨時職員等(人)		0.30			0.30
人件費 (千円)	0	1,532	0	0	1,532	
総費用 + (千円)	0	1,749	0	0	1,749	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>民生委員児童委員(任期3年1期)の一斉改選の年であり、これにかかる民生委員推薦会を開催するもの。3年に1度の周期で一斉改選が行われ、今後も同様に開催が必要。</p>	

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)"/> ( へ)	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行どおり)"/> (理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
推薦会については、推薦会委員数、開催方法等について、県からの指導があり、それに則り行うもの。	